

# 財 務 諸 表 等

第1期事業年度

自 平成16年 4月 1日  
至 平成17年 3月31日

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

## 目 次

貸借対照表	-----	1
損益計算書	-----	3
キャッシュ・フロー計算書	-----	4
利益の処分に関する書類(案)	-----	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	-----	6
注記事項	-----	7
附属明細書		
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価償却に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	-----	10
(2) たな卸資産の明細	-----	11
(3) 無償使用国有財産等の明細	-----	12
(4) PFIの明細	-----	13
(5) 有価証券の明細	-----	14
(5) 1 流動資産として計上された有価証券	-----	14
(5) 2 投資その他の資産として計上された有価証券	-----	14
(6) 出資金の明細	-----	15
(7) 長期貸付金の明細	-----	16
(8) 借入金の明細	-----	17
(9) 国立大学法人等債の明細	-----	18
(10) 引当金の明細	-----	19
(10) 1 引当金の明細	-----	19
(10) 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	-----	19
(10) 3 退職給付引当金の明細	-----	19
(11) 保証債務の明細	-----	20
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	-----	21
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	-----	22
(13) 1 積立金の明細	-----	22
(13) 2 目的積立金の取崩しの明細	-----	22
(14) 業務費及び一般管理費の明細	-----	23
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	-----	26
(15) 1 運営費交付金債務	-----	26
(15) 2 運営費交付金収益	-----	26
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源処置の明細	-----	27
(16) 1 施設費の明細	-----	27
(16) 2 補助金等の明細	-----	27
(17) 役員及び教職員の給与の明細	-----	28
(18) 開示すべきセグメント情報	-----	29
(19) 寄附金の明細	-----	30
(20) 受託研究の明細	-----	31
(21) 共同研究の明細	-----	32
(22) 受託事業等の明細	-----	33
(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	-----	34
(23) 1 現金及び預金の明細	-----	34
(23) 2 未払金の明細	-----	34
(24) 関連公益法人の状況	-----	35

# 貸借対照表

(平成17年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
. 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		14,354,163
建物	12,174,100	
減価償却累計額	1,768,801	10,405,298
構築物	893,411	
減価償却累計額	113,420	779,991
工具器具備品	2,460,982	
減価償却累計額	534,813	1,926,168
図書		12,994,845
美術品・收藏品		23,097,363
車輛運搬具	19,850	
減価償却累計額	2,311	17,539
建設仮勘定		279,279
有形固定資産合計		63,854,649
2 無形固定資産		
特許権仮勘定		258
電話加入権		1,470
ソフトウェア		85,779
著作権		14,449
無形固定資産合計		101,957
3 投資その他の資産		
長期前払費用		21
差入敷金・保証金		35,031
破産更生債権等	13,781	
貸倒引当金	13,781	0
投資その他の資産合計		35,053
固定資産合計		63,991,660
. 流動資産		
現金及び預金		2,444,534
未収入金		17,989
前渡金		10,867
前払費用		7,812
その他		10,146
流動資産合計		2,491,351
資産合計		66,483,011

(単位:千円)

負債の部			
. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	961,963		
資産見返寄附金	70,805		
資産見返物品受贈額	13,676,771		
建設仮勘定見返運営費交付金	50,396		
建設仮勘定見返施設費	229,141	14,989,078	
長期借入金		671,504	
長期リース債務		290,481	
固定負債合計			15,951,064
. 流動負債			
運営費交付金債務		84,241	
寄附金債務		81,054	
前受受託事業費等		9,030	
預り科学研究費補助金等		35,817	
預り金		15,692	
一年以内返済予定長期借入金		335,752	
未払金		2,200,977	
未払費用		6,021	
未払消費税等		19,861	
リース債務		68,157	
流動負債合計			2,856,605
負債合計			18,807,669
資本の部			
. 資本金			
政府出資金		25,945,144	
資本金合計			25,945,144
. 資本剰余金			
資本剰余金		23,584,319	
損益外減価償却累計額( )		1,907,062	
資本剰余金合計			21,677,256
. 利益剰余金			
当期末処分利益		52,940	
(うち当期総利益)		(52,940)	
利益剰余金合計			52,940
資本合計			47,675,342
負債資本合計			66,483,011

# 損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
大学院教育経費		100,789	
研究経費		610,195	
共同利用・共同研究経費		2,646,106	
教育研究支援経費		854,058	
受託研究費		109,612	
受託事業費		31,927	
役員人件費		55,594	
教員人件費			
常勤職員給与	2,694,810		
非常勤職員給与	<u>384,056</u>	3,078,867	
職員人件費			
常勤職員給与	1,645,821		
非常勤職員給与	<u>621,315</u>	<u>2,267,136</u>	9,754,288
一般管理費			1,609,806
財務費用			
支払利息		1,087	
為替差損		<u>5</u>	1,093
雑損			<u>2</u>
経常費用合計			<u>11,365,191</u>
経常収益			
運営費交付金収益			10,225,473
大学院教育収益			185,499
受託研究等収益			
政府等受託研究等収益		32,403	
民間等受託研究等収益		<u>88,724</u>	121,127
受託事業等収益			
政府等受託事業等収益		14,264	
民間等受託事業等収益		<u>17,663</u>	31,927
寄附金収益			25,655
施設費収益			3,015
入場料収入			81,851
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		21,194	
資産見返寄附金戻入		2,539	
資産見返物品受贈額戻入		<u>522,755</u>	546,489
財務収益			
受取利息		<u>33</u>	33
雑益			
財産貸付料収入		42,491	
著作権料		3,908	
刊行物等売払代収入		19,018	
科学研究費補助金間接経費収入		96,477	
その他雑益		<u>35,162</u>	197,058
経常収益合計			<u>11,418,131</u>
経常利益			52,940
臨時損失			
承継備品費			917,147
貸倒引当金繰入額			<u>13,781</u>
臨時利益			
物品受贈益			917,147
債権受贈益			<u>13,781</u>
当期純利益			52,940
目的積立金取崩額			<u>0</u>
当期総利益			<u>52,940</u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	3,272,443
人件費支出	5,084,405
その他の業務支出	968,192
運営費交付金収入	11,629,726
大学院教育収入	187,069
受託研究等収入	121,127
受託事業等収入	26,693
寄附金収入	106,739
その他の収入	289,309
預り科学研究費補助金等の収入	883,774
預り科学研究費補助金等の支出	847,956
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,071,439
. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,160,900
施設費による収入	577,897
敷金の差入れによる支出	35,031
無形固定資産の取得による支出	1,862
小計	619,897
利息の受取額	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	619,864
. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	5,952
小計	5,952
利息の支払額	1,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,040
. 資金に係る換算差額	0
. 資金増加額	2,444,534
. 資金期首残高	0
. 資金期末残高	2,444,534

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

当期末処分利益			52,940,712
当期総利益		52,940,712	
利益処分類			
積立金		0	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
施設設備等整備積立金	52,940,712		
	<u>52,940,712</u>	<u>0</u>	<u>52,940,712</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	9,754,288	
一般管理費	1,609,806	
財務費用	1,093	
雑損	2	
臨時損失	930,929	12,296,120
(2) (控除)自己収入等		
大学院教育収益	185,499	
受託研究等収益	121,127	
受託事業等収益	31,927	
寄附金収益	25,655	
入場料収益	81,851	
資産見返寄附金戻入	2,539	
財務収益	33	
雑益	197,058	645,692
業務費用合計		11,650,427
損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	1,909,976	
損益外固定資産除却相当額	1,598	1,911,575
引当外退職給付増加見積額		
		68,656
機会費用		
国又は地方公共団体の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用	15,673	
政府出資の機会費用	636,233	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	15,053	666,960
(控除)国庫納付額		
		-
国立大学法人等業務実施コスト		14,297,619

## 注 記 事 項

### 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び土地建物賃借料については費用進行基準を、また、研究経費及び共同利用・共同研究経費の一部については成果進行基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	9～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	5～15年
車両運搬具	5年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### 4. 貸倒引当金の計上

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しています。

## 5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

なお、工具器具備品については、減価償却費相当額を計上しています。

- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しています。

- (3) 国等から無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しています。

## 6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## 8. 財務諸表及び附属明細書の端数処理

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨により作成しています。

## 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,721,799千円です。

2. 長期借入金は、「日本電信電話株式会社の株式の売却収入の活用による社会資本の整備の促進に係る特別措置法」に規定する国からの無利子借入金です。

## キャッシュ・フロー計算書

### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,444,534千円
資金期末残高	2,444,534千円

2. 重要な非資金取引

現物出資の受入による資産の取得	27,096,658千円
無償譲与による資産の取得	917,147千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	364,591千円
寄附受による資産の増加	76,160千円
改革推進公共投資施設整備資金貸付金の返済	
長期借入金の減少	144,258千円
資本剰余金の増加	144,258千円

3. 寄附金収入には、国からの承継額 84,239千円が含まれています。

重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌年度以降に支払が発生する工事請負契約

<u>契約件名</u>	<u>契約金額</u>	<u>翌期以降の支払金額</u>
(立川)総合研究棟 (軸)新営工事	510,300千円	307,292千円

重要な後発事象

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定 資産(償却 費損益内)	建 物	0	107,466	0	107,466	846	846	106,619	
	工 具 器 具 備 品	0	2,337,304	0	2,337,304	509,126	509,126	1,828,178	
	図 書	0	12,994,845	0	12,994,845	0	0	12,994,845	
	車 両 運 搬 具	0	19,850	0	19,850	2,311	2,311	17,539	
	計	0	15,459,467	0	15,459,467	512,284	512,284	14,947,183	
有形固定 資産(償却 費損益外)	建 物	12,039,146	32,000	4,512	12,066,633	1,767,955	1,767,955	10,298,678	
	構 築 物	872,834	20,577	0	893,411	113,420	113,420	779,991	
	工 具 器 具 備 品	123,677	0	0	123,677	25,687	25,687	97,990	
計	13,035,658	52,577	4,512	13,083,723	1,907,062	1,907,062	11,176,660		
非償却資産	土 地	14,061,000	293,163	0	14,354,163	0	0	14,354,163	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	0	23,097,363	0	23,097,363	0	0	23,097,363	
	計	14,061,000	23,390,526	0	37,451,526	0	0	37,451,526	
建設 仮勘定	建 設 仮 勘 定	0	279,279	0	279,279	0	0	279,279	
	計	0	279,279	0	279,279	0	0	279,279	
有形固定 資産合計	土 地	14,061,000	293,163	0	14,354,163	0	0	14,354,163	
	建 物	12,039,146	139,466	4,512	12,174,100	1,768,801	1,768,801	10,405,298	
	構 築 物	872,834	20,577	0	893,411	113,420	113,420	779,991	
	工 具 器 具 備 品	123,677	2,337,304	0	2,460,982	534,813	534,813	1,926,168	
	図 書	0	12,994,845	0	12,994,845	0	0	12,994,845	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	0	23,097,363	0	23,097,363	0	0	23,097,363	
	車 両 運 搬 具	0	19,850	0	19,850	2,311	2,311	17,539	
	建 設 仮 勘 定	0	279,279	0	279,279	0	0	279,279	
計	27,096,658	39,181,850	4,512	66,273,996	2,419,347	2,419,347	63,854,649		
無形固定 資産	特 許 権 仮 勘 定	0	258	0	258	0	0	258	
	電 話 加 入 権	0	1,470	0	1,470	0	0	1,470	
	ソ フ ト ウ ェ ア	0	114,742	0	114,742	28,963	28,963	85,779	
	著 作 権	0	33,716	0	33,716	19,266	19,266	14,449	
	計	0	150,187	0	150,187	48,230	48,230	101,957	
その他の 資産	長 期 前 払 費 用	0	54	32	21	0	0	21	
	差 入 敷 金 ・ 保 証 金	0	35,031	0	35,031	0	0	35,031	
	計	0	35,085	32	35,053	0	0	35,053	

注) 1. 期首残高には、国からの現物出資による資産を記載しています。

2. 当期増加額には、以下の国からの無償譲与による資産が含まれています。

工具器具備品	1,556,956 千円	電話加入権	1,470 千円
図書	12,516,853 千円	ソフトウェア	82,462 千円
美術品・収蔵品	22,808,061 千円	著作権	33,716 千円
車両運搬具	9,431 千円	長期前払費用	54 千円

## (2) たな卸資産の明細

該当ないため、作成していません。

### (3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区 分	種 別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	構造	機会費用の金額	摘 要
建 物	職 員 宿 舎	神奈川県横浜市他	-	-	11,114	横浜財務事務所でいき住宅他 18件 49戸
	小 計				11,114	
工 具 器 具 品	備 品	デジタルビデオカメラ他	-	-	4,558	国(一般会計)から 無償借受 46点
	小 計				4,558	
合 計					15,673	

#### (4) PFIの明細

該当ないため、作成していません。

## (5)有価証券の明細

### (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当ないため、作成していません。

### (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当ないため、作成していません。

## (6)出資金の明細

該当ないため、作成していません。

## (7)長期貸付金の明細

該当ないため、作成していません。

## (8)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
改革推進公共 投資施設整備 資金貸付金	1,151,514	0	144,258	(335,752) 1,007,256	0%	平成16年4月 ~平成20年3月	
合 計	1,151,514	0	144,258	(335,752) 1,007,256			

注)1.( )は、1年以内返済予定分を記載しています。

**(9) 国立大学法人等償の明細**

該当ないため、作成していません。

## (10)引当金の明細

### (10)-1 引当金の明細

該当ないため、作成していません。

### (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
破産更生債権等	0	13,781	13,781	0	13,781	13,781	
未収入金	0	17,989	17,989	-	-	-	
一般債権	0	17,989	17,989	-	-	-	
合 計	0	31,771	31,771	0	13,781	13,781	

注)1. 一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定しています。

2. 貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しています。

3. 破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高を貸倒見積高として計上しています。

4. なお、破産更生債権等の当期増加額13,781千円は、国から承継したものです。

### (10)-3 退職給付引当金の明細

該当ないため、作成していません。

## (11)保証債務の明細

該当ないため、作成していません。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	25,945,144	0	0	25,945,144	国からの現物出資
	計	25,945,144	0	0	25,945,144	
資本剰余金	資本剰余金				0	
	政府出資等	0	0	4,512	4,512	特定資産の除却
	無償譲与	0	22,809,531	0	22,809,531	国からの譲与
	施設費	0	345,740	0	345,740	施設整備費による土地の取得
	補助金等	0	144,258	0	144,258	施設整備貸付金償還時補助金
	運営費交付金	0	286,456	0	286,456	美術品・収蔵品の購入
	寄附金等	0	2,845	0	2,845	美術品・収蔵品の寄附受
	計	0	23,588,831	4,512	23,584,319	
	損益外減価償却 累計額	0	1,909,976	2,913	1,907,062	特定資産の減価償却
	差 引 計	0	21,678,855	1,598	21,677,256	

### **(13)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細**

#### (13)-1 積立金の明細

該当ないため、作成していません。

#### (13)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当ないため、作成していません。

## (14)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

大学院教育経費			
消耗品費		19,110	
備品費		15,484	
印刷製本費		11,110	
図書費		1,340	
水道光熱費		1,972	
旅費交通費		5,551	
通信運搬費		103	
賃借料		651	
福利厚生費		235	
保守費		1,816	
修繕費		279	
広告宣伝費		2,161	
会議費		529	
報酬・委託・手数料		28,243	
減価償却費		69	
非常勤職員給与			
賃金及び手当	7,737		
賞与	2,253		
退職給付費用	156		
法定福利費	1,020	11,167	
非常勤教員給与			
賃金及び手当	280	280	
雑費		680	100,789
研究経費			
消耗品費		65,684	
備品費		16,312	
印刷製本費		37,675	
図書費		10,972	
水道光熱費		40,188	
旅費交通費		154,565	
通信運搬費		30,712	
賃借料		31,193	
保守費		18,791	
修繕費		8,881	
広告宣伝費		4,077	
行事費		1,234	
諸会費		267	
会議費		3,781	
報酬・委託・手数料		92,758	
減価償却費		83,916	
雑費		9,181	610,195
共同利用・共同研究経費			
消耗品費		314,691	
備品費		129,947	
印刷製本費		114,469	

図書費		86,422	
水道光熱費		109,811	
旅費交通費		462,151	
通信運搬費		39,372	
賃借料		148,132	
車輛燃料費		1	
保守費		72,925	
修繕費		57,269	
損害保険料		336	
広告宣伝費		35,859	
行事費		5,725	
諸会費		993	
会議費		6,269	
報酬・委託・手数料		816,144	
租税公課		306	
減価償却費		197,234	
雑費		48,039	2,646,106
<b>教育研究支援経費</b>			
消耗品費		26,212	
備品費		17,303	
印刷製本費		9,806	
図書費		61,755	
水道光熱費		37,617	
旅費交通費		2,569	
通信運搬費		15,691	
賃借料		276,323	
保守費		34,630	
修繕費		5,369	
広告宣伝費		144	
諸会費		925	
会議費		3	
報酬・委託・手数料		167,524	
減価償却費		195,786	
雑費		2,391	854,058
受託研究費			109,612
受託事業費			31,927
<b>役員人件費</b>			
報酬		44,655	
賞与		8,416	
法定福利費		2,523	55,594
<b>教員人件費</b>			
常勤職員給与			
給与及び手当	1,573,716		
賞与	601,317		
退職給付費用	264,861		
法定福利費	254,915	2,694,810	

非常勤職員給与				
給与及び手当	375,503			
賞与	2,377			
法定福利費	6,176	384,056		3,078,867
職員人件費				
常勤職員給与				
給与及び手当	1,103,921			
賞与	360,713			
法定福利費	181,186	1,645,821		
非常勤職員給与				
給与及び手当	460,050			
賞与	84,982			
退職給付費用	6,861			
法定福利費	69,420	621,315		2,267,136
一般管理費				
消耗品費		129,311		
備品費		45,911		
印刷製本費		23,236		
図書費		21,790		
水道光熱費		123,946		
旅費交通費		78,387		
通信運搬費		47,537		
賃借料		284,612		
福利厚生費		5,668		
保守費		148,516		
修繕費		114,422		
損害保険料		4,765		
広告宣伝費		43,656		
行事費		693		
諸会費		5,276		
会議費		7,238		
研修費		1,823		
報酬・委託・手数料		407,506		
租税公課		16,480		
減価償却費		79,493		
雑費		19,530		1,609,806

## (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### (15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	0	11,629,726	10,225,473	1,033,554	286,456	11,545,484	84,241
合計	0	11,629,726	10,225,473	1,033,554	286,456	11,545,484	84,241

### (15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	合計
期間進行基準適用事業	7,497,122	7,497,122
成果進行基準適用事業	2,155,763	2,155,763
費用進行基準適用事業	572,587	572,587
合計	10,225,473	10,225,473

注) 1. 「地球環境研究の促進」、「歴史民俗資料の収集・製作に関する調査研究」、「文学情報資料の活用に関する基盤的研究」他3件については、成果進行基準を適用しています。

2. 「退職給付」、「土地建物借料」については、費用進行基準を適用しています。

3. 上記以外の事業については、期間進行基準を適用しています。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
立川移転事業	523,133	229,141	293,163	828	
修繕事業	54,764	0	52,577	2,186	
合 計	577,897	229,141	345,740	3,015	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
改革推進公共投 資施設整備資金 貸付金	144,258	0	0	144,258	0	0	
合 計	144,258	0	0	144,258	0	0	

### (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	( 16,920 )	( 5 )	( 0 )	( 0 )
	36,151	2	0	0
教 職 員	( 963,975 )	( 320 )	( 7,392 )	( 136 )
	3,639,669	429	264,861	11
合 計	( 980,895 )	( 325 )	( 7,392 )	( 136 )
	3,675,820	431	264,861	11

注) 1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数で算出、退職給付は年間支給員数で算出しています。

2. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、人間文化研究機構役員給与規程、人間文化研究機構役員退職手当規程、人間文化研究機構職員給与規程及び人間文化研究機構職員退職手当規程に基づいて決定しています。

3. 非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人員数は、外数として( )で記載しています。

4. 上記の報酬又は給与支給額には、法定福利費 518,819千円は含めておりません。

## (18)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国際日本文化 研究センター	総合地球環境学 研究所	国立民族学 博物館	本部事務局	消去又は全社	合計
業務費用	2,386,202	1,329,938	1,527,047	2,104,505	3,573,260	444,236	0	11,365,191
業務収益								
運営費交付金収益	2,098,629	1,218,188	1,366,043	1,870,545	3,253,723	418,342	0	10,225,473
外部資金	6,360	1,458	25,438	95,335	45,116	5,000	0	178,710
その他	279,097	117,606	141,603	167,014	291,978	16,647	0	1,013,948
業務損益	2,115	7,314	6,038	28,389	17,559	4,246	0	52,940
帰属資産	30,651,607	7,765,098	8,461,025	818,607	15,735,093	616,383	2,435,196	66,483,011

注) 1. セグメントの区分方法

本部事務局及び各機関に区分しています。

2. 帰属資産のうち、「消去又は全社」は各セグメントに共通の資産であり、主なものは現金及び預金(2,435,196千円)です。

3. 各セグメントにおける損益外減価償却累計額及び引当外退職給付増加見積増加額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国際日本文化 研究センター	総合地球環境学 研究所	国立民族学 博物館	本部事務局	消去又は全社	合計
損益外減価償却 累計額	734,763	94,581	127,167	25,388	925,161	0	0	1,907,062
引当外退職給付 増加見積額	47,614	33,626	30,903	24,442	32,587	31,909	0	68,656

(19) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	承継額	件数	当期受入	件数	合計	件数	摘 要
国立歴史民俗博物館	33,097	11	5,600	3	38,697	14	
国立民族学博物館	23,716	39	3,075	2	26,791	41	
国際日本文化研究センター	17,695	12	5,100	8	22,795	20	
国文学研究資料館	7,860	6	1,500	3	9,360	9	
総合地球環境学研究所	1,869	7	7,224	5	9,094	12	
合 計	84,239	75	22,499	21	106,739	96	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
総合地球環境学研究所	0	89,759	89,759	0
国立民族学博物館	0	30,868	30,868	0
合 計	0	120,627	120,627	0

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
総合地球環境学研究所	0	500	500	0
合 計	0	500	500	0

## (22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国立民族学博物館	0	18,296	9,265	9,030
国際日本文化研究センター	0	17,445	17,445	0
本部事務局	0	5,000	5,000	0
国立歴史民俗博物館	0	216	216	0
合計	0	40,958	31,927	9,030

## (23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (23)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	9,338	
預金	2,435,196	
普通預金	2,435,196	
合 計	2,444,534	

### (23)-2 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
固定資産購入の未払金	719,270	
人件費未払金	357,363	
その他	1,124,343	
合 計	2,200,977	

## (24) 関連公益法人の状況

### 1. 関連公益法人の概要

名 称	住 所	主要な業務の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関 係 内 容	役 員 氏 名
(財)千里文化財団	大阪府吹田市 千里万博公園1-1	以下のとおり	無	委託契約相手先	会長 梅棹 忠夫

#### \* 主要な業務の内容

- ア. 国立民族学博物館及びその他千里地域の各種機関の活動に対する協力及びその成果の普及
- イ. 各種調査・研究の推進
- ウ. 各種事業の企画・運営
- エ. この法人の目的にふさわしい諸活動に対する協力

### 2. 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資 産	負 債	正 味 財 産	当 期 収 入	当 期 支 出	当期収支差額
123,400	140,896	17,495	504,625	405,766	98,859

### 3. 関連公益法人の基本財産等の状況

- (1) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金等はありません。
- (2) 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるために、当該事業年度において負担した会費、負担金等はありません。

### 4. 関連公益法人との取引の状況

#### (1) 関連公益法人に対する債権債務の明細

科 目	金 額 (千円)
未払金	16,660
未収入金	193

#### (2) 関連公益法人に対する債務保証はありません。

#### (3) 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

総売上高又は 事業収入(千円)	当法人の発注等に係る金額及びその割合	
	金 額 (千円)	割 合
504,625	177,051	35.09%